# 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日


上場会社名　岡部株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5959　URL　http://www.okabe.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 松本　憲昭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌　(氏名) 石原　貳男　TEL 03-3624-5119

定時株主総会開催予定日　平成25年3月28日　配当支払開始予定日　平成25年3月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 54,974 | 7.9 | 4,759 | 21.5 | 4,856 | 23.2 | 2,737 | 25.8 |
| 23年12月期 | 50,941 | 1.8 | 3,915 | 2.7 | 3,941 | 4.2 | 2,176 | △1.5 |

(注)包括利益　24年12月期　3,467百万円　(289.8%)　23年12月期　889百万円　(△46.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年12月期 | 52.19 | ― | 8.3 | 7.6 | 8.7 |
| 23年12月期 | 40.40 | 40.40 | 6.9 | 6.3 | 7.7 |

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 65,767 | 34,256 | 52.1 | 653.03 |
| 23年12月期 | 61,921 | 31,471 | 50.8 | 599.93 |

(参考) 自己資本　24年12月期　34,256百万円　23年12月期　31,471百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年12月期 | 4,570 | △1,684 | △1,803 | 17,295 |
| 23年12月期 | 3,674 | 107 | △2,701 | 16,244 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年12月期 | ― | 6.00 | ― | 6.00 | 12.00 | 639 | 29.7 | 2.0 |
| 24年12月期 | ― | 7.00 | ― | 8.00 | 15.00 | 786 | 28.7 | 2.4 |
| 25年12月期(予想) | ― | 8.00 | ― | 8.00 | 16.00 | | 28.1 | |

## 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,620 | 6.8 | 2,060 | 17.2 | 2,050 | 13.6 | 1,150 | 19.5 | 21.92 |
| 通期 | 59,500 | 8.2 | 5,300 | 11.4 | 5,250 | 8.1 | 2,990 | 9.2 | 57.00 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年12月期 | 55,290,632 株 | 23年12月期 | 55,290,632 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年12月期 | 2,832,675 株 | 23年12月期 | 2,832,576 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年12月期 | 52,458,033 株 | 23年12月期 | 53,881,660 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年12月期 | 39,189 | 12.5 | 3,606 | 40.1 | 3,964 | 33.4 | 2,232 | 31.1 |
| 23年12月期 | 34,832 | 1.1 | 2,574 | 5.2 | 2,972 | 4.1 | 1,702 | 8.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年12月期 | 42.55 | ― |
| 23年12月期 | 31.60 | 31.60 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年12月期 | 58,531 | 30,814 | 52.6 | 587.42 |
| 23年12月期 | 55,777 | 29,118 | 52.2 | 555.08 |

(参考) 自己資本 24年12月期 30,814百万円 23年12月期 29,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（有価証券関係） …… 29
（１株当たり情報） …… 32
（開示の省略） …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
（５）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（重要な後発事象） …… 39
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40
（２）その他 …… 40

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１）経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況(平成24年１月１日～平成24年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の失速や新興国景気の鈍化により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共部門の投資が震災復興関連予算の執行とともに増加した一方、民間部門の投資が低調にとどまった結果、全体として低い水準で推移する厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品につき、被災地への供給責任を全うすべく、営業・生産部門の連携強化を図るとともに、重点分野である構造機材製品につきキャンペーンを実施するなど、需要の取り込みに注力してまいりました。また、インサート・スペーサー製品分野で高い技術力を誇る株式会社日本インダストリー製作所の事業を譲り受けるとともに、木造軸組工法向け接合金物のトップメーカーである株式会社タツミとの間で包括的な業務提携契約を締結するなど、創業百周年に向けた６ヵ年経営計画「okabe-１番星★Plan-2017」における重点施策を着実に実行に移してまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別に見ますと、仮設・型枠製品は、株式会社日本インダストリー製作所から譲り受けた事業を担当する100%子会社の岡部インダストリー株式会社が８月より営業を開始し、同社製品の拡販に取り組んだことなどにより、前連結会計年度に比べ12.6%の増加となりました。

土木製品は、法面補強関連工法を中心に積極的に営業展開したことなどにより、前連結会計年度に比べ13.1%の増加となりました。

構造機材製品は、キャンペーンの実施や、提案型営業の徹底に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ12.2%の増加となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、省エネ住宅の増加により断熱材等の販売が伸長したことなどにより、前連結会計年度に比べ18.8%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は434億４千７百万円（前連結会計年度比14.2%増）となり、営業利益は39億４千２百万円（前連結会計年度比43.1%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

北米・欧州において、暖冬の影響からバッテリーの買い替え需要が減少したことなどにより、売上高は59億８千８百万円（前連結会計年度比12.8%減）となり、営業利益は７億５千８百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。

〔ホテル事業〕

客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施したものの、改装のため所有ホテルのうち一つを４ヵ月間閉鎖していたことなどにより、売上高は43億８千５百万円（前連結会計年度比8.7%減）となり、営業利益は４千３百万円（前連結会計年度比64.2%減）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において大型案件が減少したことなどから、売上高は11億５千３百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりましたが、営業利益は、前連結会計年度に比べ釣り用錘製品の利益率が大幅に改善した結果、１千５百万円（前連結会計年度は営業損失４百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は549億７千４百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。また、営業利益は47億５千９百万円（前連結会計年度比21.5%増）、経常利益は48億５千６百万円（前連結会計年度比23.2%増）、当期純利益は27億３千７百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

（参考）連結事業別・製品別売上高

（単位：百万円未満切捨表示）

| | | 前連結会計年度<br>自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日 | | 当連結会計年度<br>自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日 | | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | | | % | | % | % |
| 建設関連製品事業 | 仮設・型枠製品 | 5,928 | 11.6 | 6,677 | 12.1 | 12.6 |
| | 土木製品 | 4,841 | 9.5 | 5,477 | 10.0 | 13.1 |
| | 構造機材製品 | 16,536 | 32.5 | 18,552 | 33.7 | 12.2 |
| | 建材商品 | 10,726 | 21.1 | 12,740 | 23.2 | 18.8 |
| | 小　計 | 38,032 | 74.7 | 43,447 | 79.0 | 14.2 |
| 自動車関連製品事業 | | 6,867 | 13.5 | 5,988 | 10.9 | △12.8 |
| ホテル事業 | | 4,802 | 9.4 | 4,385 | 8.0 | △8.7 |
| その他の事業 | | 1,239 | 2.4 | 1,153 | 2.1 | △6.9 |
| 合　計 | | 50,941 | 100.0 | 54,974 | 100.0 | 7.9 |

(注)各事業の主な内容につきましては、24ページの「セグメント情報等」をご覧下さい。

②次期（平成25年12月期）の見通し

（単位：百万円未満切捨表示）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 平成24年12月期（実績） | 54,974 | 4,759 | 4,856 | 2,737 |
| 平成25年12月期（予想） | 59,500 | 5,300 | 5,250 | 2,990 |
| 増減率（%） | 8.2 | 11.4 | 8.1 | 9.2 |

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

〔資産〕

流動資産は主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ20億１百万円増加し、422億５千８百万円となりました。

固定資産は主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末に比べ18億４千万円増加し、235億５百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ38億４千５百万円増加し、657億６千７百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ11億２千万円減少し、232億７千１百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ21億８千万円増加し、82億３千９百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億６千万円増加し、315億１千万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ27億８千５百万円増加し、342億５千６百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、52.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10億５千万円増加し、172億９千５百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ８億９千５百万円増加し、45億７千万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度１億７百万円の収入から、16億８千４百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ８億９千８百万円支出が減少し、18億３百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

| | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 | 平成24年12月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 43.0 | 48.8 | 50.7 | 50.8 | 52.1 |
| 時価ベースの<br>自己資本比率（%） | 33.2 | 26.4 | 31.8 | 32.4 | 44.8 |
| キャッシュ・フロー<br>対有利子負債比率（年） | 2.4 | 3.4 | 2.1 | 2.8 | 2.1 |
| インタレスト・<br>カバレッジ・レシオ（倍） | 11.6 | 10.3 | 17.5 | 15.1 | 22.0 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主配当金は連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。具体的には、連結配当性向30%を目標にしております。なお、内部留保につきましては、将来の生産体制の整備、研究開発等に充当し競争力の強化に努めてまいります。

上記の基本方針の下、当期の期末配当につきましては、当初予定の１株当たり７円に１円を加えた８円とさせていただく予定であります。すでに中間配当として１株当たり７円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、１株当たり15円となります。

なお、次期の配当につきましては、１株当たり年間16円（中間配当８円、期末配当８円）を予定しております。

## ２．企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社15社(内11社を連結)および関連会社４社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

（仮設・型枠製品）

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM㈱は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ㈱は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

なお、直栄物産㈱は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ北海道地区において販売しておりましたが、平成24年２月29日に解散し、清算手続中であります。

また、当社は㈱日本インダストリー製作所よりインサート・スペーサー製品等の製造販売事業を譲り受け、同事業を担当する岡部インダストリー㈱を設立いたしました。同社は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。

（土木製品）

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。

なお、岡部シビルエンジ㈱は土木製品を主に当社より仕入れ販売しておりますが、平成25年４月１日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたします。

（構造機材製品）

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

（建材商品）

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありますOCM, Inc.を経由して米国で販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。なお、当連結会計年度において、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司を設立しており、同社は平成25年４月より中国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行う予定であります。

オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であり、ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは米国の輸出法人に対する優遇税制制度に対応する会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC.が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD.に賃貸し、コースト・ホテルズLTD.はホテル業を営んでおります。

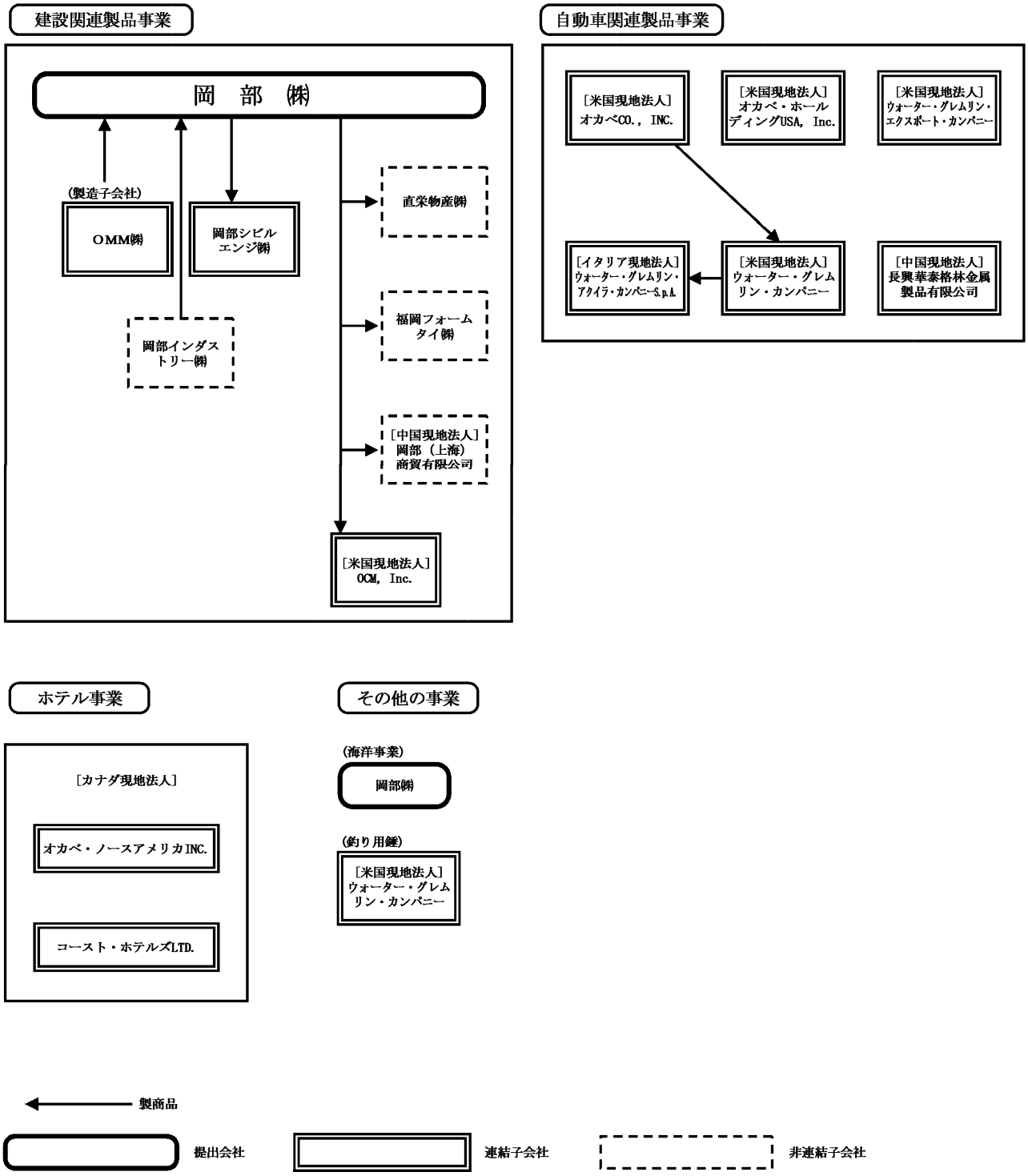
その他の事業

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

［事業系統図］

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。




（注）１　直栄物産㈱は、平成24年２月29日に解散し、清算手続中であります。

２　当連結会計年度において、オカベ・ホールディングUSA, Inc.は長興華泰格林金属製品有限公司を全額出資により設立いたしました。

３　当社は、平成24年７月17日に岡部インダストリー㈱を全額出資により設立いたしました。

４　当社は、平成25年４月１日を合併期日として岡部シビルエンジ㈱を吸収合併いたします。

## ３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を経営理念として掲げております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、６ヵ年経営計画「okabe-１番星★Plan-2017」を策定し、創業百周年を迎える2017年（平成29年）度において、売上高750億円、経常利益70億円を達成することを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成24年２月に公表いたしました６ヵ年経営計画「okabe-１番星★Plan-2017」では、創業百周年に向けさらなる飛躍を遂げるべく、３つのビジョンを掲げ、セグメント別の具体的な成長施策と経営基盤強化策を定めております。個々の施策を着実に実行することで、短期的な環境変化に踊らされることなく、目標達成に向け邁進してまいります。

「okabe-１番星★Plan-2017」において掲げるビジョンは以下のとおりであります。

《ビジョン１》全製品が１番星★

コア事業である建設関連製品事業および準コア事業である自動車関連製品事業においては、今後新たに参入する市場や製品分野を含め、すべての主要製品について、ターゲット市場におけるトップシェアの獲得を目指します。

《ビジョン２》グローバル40

事業のグローバル展開を加速し、経常利益の海外比率を40%まで高めます。

《ビジョン３》経営基盤の革新

成長を支える「足腰」となる経営基盤を、ハードとソフトの両面から革新いたします。

なお、６ヵ年経営計画「okabe-１番星★Plan-2017」は、つぎのURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.okabe.co.jp/

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 16,657,143 | 17,334,878 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1, ※4 18,125,350 | ※4 19,317,833 |
| リース債権及びリース投資資産 | 702 | 241 |
| 商品及び製品 | ※1 2,527,988 | 2,702,096 |
| 仕掛品 | 738,947 | 687,027 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,342,365 | 1,396,175 |
| 繰延税金資産 | 160,656 | 170,419 |
| その他 | 749,638 | 683,922 |
| 貸倒引当金 | △45,147 | △33,658 |
| 流動資産合計 | 40,257,644 | 42,258,936 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1 13,890,553 | ※1 14,661,420 |
| 減価償却累計額 | △5,281,755 | △5,776,839 |
| 建物及び構築物（純額） | 8,608,798 | 8,884,581 |
| 機械装置及び運搬具 | ※1 8,702,522 | 9,019,024 |
| 減価償却累計額 | △6,824,966 | △7,187,334 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,877,555 | 1,831,689 |
| 土地 | ※1 3,681,765 | ※1 3,713,260 |
| リース資産 | 591,793 | 641,176 |
| 減価償却累計額 | △332,199 | △369,115 |
| リース資産（純額） | 259,594 | 272,061 |
| 建設仮勘定 | 134,028 | 1,305,382 |
| その他 | ※1 2,887,441 | 3,079,992 |
| 減価償却累計額 | △2,041,967 | △2,236,881 |
| その他（純額） | 845,474 | 843,111 |
| 有形固定資産合計 | 15,407,217 | 16,850,087 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 539,159 | 476,389 |
| リース資産 | 7,399 | 3,838 |
| その他 | ※1 494,094 | 367,943 |
| 無形固定資産合計 | 1,040,653 | 848,171 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 3,104,245 | ※3 3,814,411 |
| 長期貸付金 | 10,848 | － |
| 繰延税金資産 | 646,630 | 551,755 |
| その他 | 1,883,855 | 1,842,787 |
| 貸倒引当金 | △429,198 | △402,152 |
| 投資その他の資産合計 | 5,216,379 | 5,806,801 |
| 固定資産合計 | 21,664,250 | 23,505,060 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | － | 3,620 |
| 繰延資産合計 | － | 3,620 |
| 資産合計 | 61,921,894 | 65,767,618 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※4 4,594,393 | ※4 5,254,084 |
| 信託未払金 | 8,899,833 | 9,934,266 |
| 短期借入金 | ※1, ※5 7,980,372 | ※1, ※5 5,026,583 |
| リース債務 | 113,601 | 110,331 |
| 未払法人税等 | 1,024,440 | 1,094,742 |
| 繰延税金負債 | 3,093 | 1,833 |
| 賞与引当金 | 59,381 | 60,131 |
| その他 | 1,717,026 | 1,789,543 |
| 流動負債合計 | 24,392,142 | 23,271,517 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 2,309,441 | ※1 4,488,368 |
| リース債務 | 167,057 | 179,676 |
| 繰延税金負債 | 874,319 | 833,606 |
| 退職給付引当金 | 1,857,594 | 1,878,602 |
| 資産除去債務 | 38,540 | 38,853 |
| その他 | 811,569 | 820,274 |
| 固定負債合計 | 6,058,522 | 8,239,381 |
| 負債合計 | 30,450,665 | 31,510,899 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,911,700 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | 6,042,037 | 6,042,037 |
| 利益剰余金 | 24,539,439 | 26,595,480 |
| 自己株式 | △1,031,124 | △1,031,173 |
| 株主資本合計 | 36,462,052 | 38,518,044 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,179 | 210,406 |
| 為替換算調整勘定 | △5,055,003 | △4,471,732 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,990,823 | △4,261,325 |
| 純資産合計 | 31,471,228 | 34,256,719 |
| 負債純資産合計 | 61,921,894 | 65,767,618 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 50,941,565 | 54,974,964 |
| 売上原価 | ※4 36,424,074 | ※4 39,319,949 |
| 売上総利益 | 14,517,491 | 15,655,014 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※4 10,601,541 | ※1, ※4 10,895,877 |
| 営業利益 | 3,915,949 | 4,759,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37,887 | 39,315 |
| 受取配当金 | 46,071 | 54,849 |
| 投資有価証券売却益 | 800 | ― |
| 貸倒引当金戻入額 | ― | 25,209 |
| 受取保険金 | 57,790 | 37,844 |
| スクラップ売却収入 | 77,452 | 63,273 |
| その他 | 58,742 | 97,413 |
| 営業外収益合計 | 278,744 | 317,905 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 235,439 | 211,855 |
| その他 | 17,513 | 8,324 |
| 営業外費用合計 | 252,953 | 220,179 |
| 経常利益 | 3,941,740 | 4,856,863 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 3,780 | ※2 1,544 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,774 | ― |
| 投資有価証券売却益 | 6,898 | ― |
| 関係会社清算益 | 16,634 | ― |
| 会員権売却益 | ― | 285 |
| その他 | 528 | 270 |
| 特別利益合計 | 34,616 | 2,100 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 42,266 | ※3 26,716 |
| 減損損失 | ※5 67,195 | ※5 104,833 |
| 災害による損失 | ※6 29,918 | ― |
| 特別退職金 | ― | 66,327 |
| 投資有価証券評価損 | 154,213 | ― |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23,573 | ― |
| その他 | 53,597 | 16,969 |
| 特別損失合計 | 370,764 | 214,845 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,605,592 | 4,644,118 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,475,577 | 1,972,448 |
| 法人税等調整額 | △46,792 | △66,324 |
| 法人税等合計 | 1,428,784 | 1,906,123 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,176,807 | 2,737,994 |
| 当期純利益 | 2,176,807 | 2,737,994 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,176,807 | 2,737,994 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 132,678 | 146,227 |
| 為替換算調整勘定 | △1,419,903 | 583,271 |
| その他の包括利益合計 | △1,287,225 | ※1　729,498 |
| 包括利益 | 889,582 | 3,467,493 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 889,582 | 3,467,493 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,884,238 | 6,911,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 27,462 | － |
| 当期変動額合計 | 27,462 | － |
| 当期末残高 | 6,911,700 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,014,575 | 6,042,037 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 27,462 | － |
| 当期変動額合計 | 27,462 | － |
| 当期末残高 | 6,042,037 | 6,042,037 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 23,018,308 | 24,539,439 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △648,575 | △681,954 |
| 当期純利益 | 2,176,807 | 2,737,994 |
| 連結子会社の減少に伴う増減 | △7,100 | － |
| 当期変動額合計 | 1,521,131 | 2,056,040 |
| 当期末残高 | 24,539,439 | 26,595,480 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △385,682 | △1,031,124 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △645,442 | △48 |
| 当期変動額合計 | △645,442 | △48 |
| 当期末残高 | △1,031,124 | △1,031,173 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 35,531,439 | 36,462,052 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 54,924 | － |
| 剰余金の配当 | △648,575 | △681,954 |
| 当期純利益 | 2,176,807 | 2,737,994 |
| 自己株式の取得 | △645,442 | △48 |
| 連結子会社の減少に伴う増減 | △7,100 | － |
| 当期変動額合計 | 930,613 | 2,055,991 |
| 当期末残高 | 36,462,052 | 38,518,044 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △68,498 | 64,179 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 132,678 | 146,227 |
| 当期変動額合計 | 132,678 | 146,227 |
| 当期末残高 | 64,179 | 210,406 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △3,635,099 | △5,055,003 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,419,903 | 583,271 |
| 当期変動額合計 | △1,419,903 | 583,271 |
| 当期末残高 | △5,055,003 | △4,471,732 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △3,703,598 | △4,990,823 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,287,225 | 729,498 |
| 当期変動額合計 | △1,287,225 | 729,498 |
| 当期末残高 | △4,990,823 | △4,261,325 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 31,827,840 | 31,471,228 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 54,924 | ― |
| 剰余金の配当 | △648,575 | △681,954 |
| 当期純利益 | 2,176,807 | 2,737,994 |
| 自己株式の取得 | △645,442 | △48 |
| 連結子会社の減少に伴う増減 | △7,100 | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,287,225 | 729,498 |
| 当期変動額合計 | △356,611 | 2,785,490 |
| 当期末残高 | 31,471,228 | 34,256,719 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,605,592 | 4,644,118 |
| 減価償却費 | 1,499,712 | 1,308,601 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23,573 | － |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 13,502 | △38,535 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 18,860 | 22,334 |
| 受取利息及び受取配当金 | △83,958 | △94,164 |
| 支払利息 | 235,439 | 211,855 |
| 関係会社株式評価損 | 17,723 | 14,066 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 28,989 | 11,035 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △784,596 | △1,129,864 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △44,091 | 106,040 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △397,984 | △196,142 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △92,808 | 1,252,402 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △86,317 | 129,846 |
| その他の固定負債の増減額（△は減少） | △34,136 | 8,704 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 9,827 | 46,136 |
| その他 | 310,001 | 186,446 |
| 小計 | 4,239,329 | 6,482,880 |
| 法人税等の支払額 | △564,365 | △1,911,954 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,674,964 | 4,570,926 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △412,224 | － |
| 定期預金の払戻による収入 | 500,000 | 398,593 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,503,655 | △4,000,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 3,003,655 | 4,200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △641,567 | △1,631,708 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 17,371 | 10,289 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △51,637 | △74,365 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △50,750 | △600,048 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 64,964 | 201,121 |
| 子会社株式の取得による支出 | △55,000 | △300,000 |
| 関係会社の清算による収入 | 119,723 | － |
| 貸付けによる支出 | △164,324 | △185,639 |
| 貸付金の回収による収入 | 161,086 | 178,572 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92,149 | 91,481 |
| その他 | 27,724 | 26,766 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 107,517 | △1,684,937 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 15,330,232 | 16,170,302 |
| 短期借入金の返済による支出 | △15,542,017 | △16,214,011 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 4,530,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △965,186 | △5,268,573 |
| 株式の発行による収入 | 54,924 | － |
| 配当金の支払額 | △648,479 | △682,151 |
| 利息の支払額 | △243,578 | △207,930 |
| その他 | △787,361 | △130,878 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,701,466 | △1,803,242 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △217,033 | △31,757 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 863,980 | 1,050,987 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,428,796 | 16,244,919 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △47,858 | － |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 16,244,919 | ※1 17,295,906 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数及び連結子会社名

11社

（主要な連結子会社の名称）

オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、オカベ・ノースアメリカINC.

（連結子会社の異動理由）

当連結会計年度より、新たに設立した長興華泰格林金属製品有限公司を連結の範囲に含めております。

②　非連結子会社名

岡部インダストリー㈱、岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ㈱および直栄物産㈱

③　非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２　持分法の適用に関する事項

①　持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「１②の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設㈱、仙台フォームタイ㈱、角田工業㈲および英明国際股份有限公司

②　持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社４社および関連会社４社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社８社（オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.、長興華泰格林金属製品有限公司、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.）の事業年度の末日は９月末日でありますが、連結決算日との差異が３ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

時価法

③　たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、全て定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物　　２年～50年

機械装置及び運搬具　２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|---|---|
| 為替予約 | 製品輸出による外貨建売上債権 |
| 金利スワップ | 長期借入金 |

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「賃貸料収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「賃貸料収入」に表示していた28,444千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」に表示していた154,213千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」および「子会社株式の取得による支出」は、その重要性を鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた37,688千円は、「投資有価証券の売却による収入」64,964千円および「子会社株式の取得による支出」△55,000千円、「その他」27,724千円として組み替えております。

前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、その重要性を鑑み、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示していた△645,442千円は、「その他」として組み替えております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 4,049千円 | － |
| 売掛金 | 192,529 〃 | － |
| 商品及び製品 | 273,512 〃 | － |
| 建物及び構築物 | 1,296,159 〃 | 1,218,013千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,623 〃 | － |
| 土地 | 371,076 〃 | 336,097千円 |
| 有形固定資産「その他」 | 2,020 〃 | － |
| 無形固定資産「その他」 | 4,715 〃 | － |

上記物件に対応する債務

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 2,132,881千円 | 2,090,302千円 |
| 長期借入金<br>（１年内返済予定の長期借入金を含む。） | 7,037,807 〃 | 6,387,461 〃 |
| 計 | 9,170,688千円 | 8,477,763千円 |

２　債務保証

つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 岡部（上海）商貿有限公司 | － | 2,603千円 |

※３　非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 305,208千円 | 591,029千円 |

※４　連結決算期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 332,898千円 | 368,745千円 |
| 支払手形 | 12,652 〃 | 23,704 〃 |

※５　当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 6,312,412千円 | 6,283,244千円 |
| 借入実行残高 | 1,787,815 〃 | 1,750,000 〃 |
| 差引額 | 4,524,597千円 | 4,533,244千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 599,487千円 | 430,955千円 |
| 従業員給与及び手当 | 3,114,359 〃 | 3,156,400 〃 |
| 賞与引当金繰入額 | 46,014 〃 | 46,571 〃 |
| 退職給付費用 | 262,257 〃 | 239,218 〃 |
| 運賃荷造費 | 1,639,536 〃 | 1,834,938 〃 |
| 貸倒引当金繰入額 | 32,486 〃 | 7,233 〃 |

※２　固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 3,780千円 | － |
| その他 | － | 1,544千円 |
| 計 | 3,780千円 | 1,544千円 |

※３　固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 3,263千円 | 10,877千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 30,240 〃 | 1,146 〃 |
| 土地 | － | 6,775 〃 |
| リース資産 | 1,324千円 | 986 〃 |
| 建設仮勘定 | 2,539 〃 | － |
| その他 | 4,899 〃 | 6,930千円 |
| 計 | 42,266千円 | 26,716千円 |

※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|
| 489,033千円 | 515,694千円 |

※５　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|---|---|
| 福島県郡山市 | 賃貸不動産 | 建物、土地 |

当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,195千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」1,180千円、「土地」66,014千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|---|---|
| 北海道札幌市 | 売却予定資産 | 建物、土地、その他 |
| 山梨県甲斐市 | 賃貸不動産 | 建物、土地 |

当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産、遊休不動産および売却予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

北海道の資産については、売却予定となったため、保有目的を賃貸不動産から売却予定資産に変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,162千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」9,033千円、「土地」10,990千円、「その他」138千円であります。

また、山梨県の資産については、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,670千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」3,433千円、「土地」81,237千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

※６　災害による損失

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

平成23年３月11日に発生した東日本大震災による損失で、主に操業・営業休止期間中の固定費および設備復旧費用等であります。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 224,964 千円 |
| 組替調整額 | ― 〃 |
| 税効果調整前 | 224,964 千円 |
| 税効果額 | △78,737 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | 146,227 千円 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 583,271 千円 |
| その他の包括利益合計 | 729,498 千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 55,152,632 | 138,000 | － | 55,290,632 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加　138,000株

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 1,173,606 | 1,658,970 | － | 2,832,576 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　270株

取締役会決議による自己株式の取得による増加　1,658,700株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年３月30日定時株主総会 | 普通株式 | 323,874 | 6.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年３月31日 |
| 平成23年７月28日取締役会 | 普通株式 | 324,701 | 6.00 | 平成23年６月30日 | 平成23年９月５日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月29日定時株主総会 | 普通株式 | 314,748 | 利益剰余金 | 6.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月30日 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 55,290,632 | － | － | 55,290,632 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式（株） | 2,832,576 | 99 | － | 2,832,675 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　99株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年３月29日定時株主総会 | 普通株式 | 314,748 | 6.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年３月30日 |
| 平成24年７月26日取締役会 | 普通株式 | 367,206 | 7.00 | 平成24年６月30日 | 平成24年９月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年３月28日定時株主総会 | 普通株式 | 419,663 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年３月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 16,657,143千円 | 17,334,878千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △412,224　〃 | △38,972　〃 |
| 現金及び現金同等物 | 16,244,919千円 | 17,295,906千円 |

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の４つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,032,548 | 6,867,071 | 4,802,585 | 1,239,360 | 50,941,565 | － | 50,941,565 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | 21,886 | 21,886 | △21,886 | － |
| 計 | 38,032,548 | 6,867,071 | 4,802,585 | 1,261,247 | 50,963,452 | △21,886 | 50,941,565 |
| セグメント利益又は損失（△） | 2,754,674 | 1,043,726 | 121,690 | △4,141 | 3,915,949 | － | 3,915,949 |
| セグメント資産 | 40,621,133 | 6,975,193 | 10,564,209 | 840,317 | 59,000,853 | 2,921,041 | 61,921,894 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費（注）３ | 834,761 | 230,673 | 388,265 | 46,912 | 1,500,613 | △1,829 | 1,498,783 |
| のれんの償却額 | － | 61,018 | － | － | 61,018 | － | 61,018 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３ | 452,414 | 357,854 | 132,725 | 22,118 | 965,112 | △163 | 964,949 |

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント資産の調整額2,921,041千円は、セグメント間取引消去△1,301,557千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,222,598千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2)　減価償却費の調整額△1,829千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(3)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△163千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,447,747 | 5,988,240 | 4,385,349 | 1,153,627 | 54,974,964 | － | 54,974,964 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 43,447,747 | 5,988,240 | 4,385,349 | 1,153,627 | 54,974,964 | － | 54,974,964 |
| セグメント利益 | 3,942,114 | 758,120 | 43,553 | 15,349 | 4,759,137 | － | 4,759,137 |
| セグメント資産 | 43,620,068 | 7,089,533 | 11,113,188 | 741,079 | 62,563,870 | 3,203,747 | 65,767,618 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費（注）３ | 690,622 | 241,410 | 334,944 | 42,418 | 1,309,395 | △1,390 | 1,308,005 |
| のれんの償却額 | － | 57,702 | － | － | 57,702 | － | 57,702 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３ | 1,260,752 | 564,281 | 286,120 | 60,954 | 2,172,109 | － | 2,172,109 |

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント資産の調整額3,203,747千円は、セグメント間取引消去△1,443,815千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,647,563千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2)　減価償却費の調整額△1,390千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 38,053,536 | 10,005,598 | 2,882,431 | 50,941,565 |

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 4,638,894 | 10,451,116 | 317,206 | 15,407,217 |

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 旭化成建材株式会社 | 5,220,564 | 建設関連製品事業 |
| 株式会社メタルワン建材 | 5,199,117 | 建設関連製品事業 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 42,836,083 | 9,823,454 | 2,315,425 | 54,974,964 |

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 5,230,827 | 11,130,659 | 488,601 | 16,850,087 |

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社メタルワン建材 | 5,890,996 | 建設関連製品事業 |
| 旭化成建材株式会社 | 5,812,923 | 建設関連製品事業 |

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 67,195 | － | － | － | 67,195 | － | 67,195 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 104,833 | － | － | － | 104,833 | － | 104,833 |

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | － | 61,018 | － | － | 61,018 | － | 61,018 |
| 当期末残高 | － | 539,159 | － | － | 539,159 | － | 539,159 |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設関連製品事業 | 自動車関連製品事業 | ホテル事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | － | 57,702 | － | － | 57,702 | － | 57,702 |
| 当期末残高 | － | 476,389 | － | － | 476,389 | － | 476,389 |

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | (2) 社債 | 400,000 | 402,084 | 2,084 |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 400,000 | 402,084 | 2,084 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | (2) 社債 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | 300,000 | 293,940 | △6,060 |
| | 小計 | 300,000 | 293,940 | △6,060 |
| 合計 | | 700,000 | 696,024 | △3,976 |

当連結会計年度（平成24年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | (2) 社債 | 400,000 | 412,150 | 12,150 |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 400,000 | 412,150 | 12,150 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | (2) 社債 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | 500,000 | 490,190 | △9,810 |
| | 小計 | 500,000 | 490,190 | △9,810 |
| 合計 | | 900,000 | 902,340 | 2,340 |

2　その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,019,326 | 680,727 | 338,599 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 1,019,326 | 680,727 | 338,599 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 935,126 | 1,174,987 | △239,860 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 935,126 | 1,174,987 | △239,860 |
| 合計 | | 1,954,453 | 1,855,715 | 98,738 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　144,583千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2　その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,628,043 | 1,142,131 | 485,912 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 1,628,043 | 1,142,131 | 485,912 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 551,374 | 713,583 | △162,209 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 551,374 | 713,583 | △162,209 |
| 合計 | | 2,179,418 | 1,855,715 | 323,702 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　143,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2　その他有価証券」には含めておりません。

3　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | － | － | － |
| (2) 債券 | － | － | － |
| (3) その他 | 62,353 | 7,698 | － |
| 合計 | 62,353 | 7,698 | － |

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 45 | － | 0 |
| (2) 債券 | － | － | － |
| (3) その他 | － | － | － |
| 合計 | 45 | － | 0 |

4　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について171,937千円（その他有価証券の株式154,213千円、関係会社株式17,723千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について14,178千円（関係会社株式14,178千円）減損処理を行っております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 599.93円 | 653.03円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 40.40円 | 52.19円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 40.40円 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（千円） | 31,471,228 | 34,256,719 |
| 普通株式に係る純資産額（千円） | 31,471,228 | 34,256,719 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | － | － |
| 普通株式の発行済株式数（株） | 55,290,632 | 55,290,632 |
| 普通株式の自己株式数（株） | 2,832,576 | 2,832,675 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株） | 52,458,056 | 52,457,957 |

(2) １株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（千円） | 2,176,807 | 2,737,994 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 2,176,807 | 2,737,994 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 53,881,660 | 52,458,033 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（株） | 971 | － |
| （うち新株予約権（株）） | (971) | (－) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | － |

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 第68期<br>（平成23年12月31日） | 第69期<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,494,005 | 14,206,887 |
| 受取手形 | 4,421,684 | 4,631,438 |
| 売掛金 | 11,107,181 | 11,708,138 |
| リース投資資産 | 742 | 258 |
| 商品及び製品 | 1,447,979 | 1,436,003 |
| 仕掛品 | 460,789 | 501,361 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,091,032 | 1,151,051 |
| 前払費用 | 71,301 | 54,759 |
| 繰延税金資産 | 109,929 | 115,438 |
| 関係会社短期貸付金 | 965,220 | 1,053,103 |
| 未収入金 | 353,356 | 346,037 |
| その他 | 17,821 | 10,565 |
| 貸倒引当金 | △50,253 | △38,483 |
| 流動資産合計 | 33,490,789 | 35,176,558 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,787,657 | 4,751,250 |
| 減価償却累計額 | △2,706,796 | △2,798,478 |
| 建物（純額） | 2,080,861 | 1,952,771 |
| 構築物 | 556,930 | 545,061 |
| 減価償却累計額 | △477,163 | △484,284 |
| 構築物（純額） | 79,767 | 60,776 |
| 機械及び装置 | 5,035,391 | 5,186,927 |
| 減価償却累計額 | △4,264,775 | △4,459,017 |
| 機械及び装置（純額） | 770,616 | 727,910 |
| 車両運搬具 | 72,143 | 70,029 |
| 減価償却累計額 | △70,780 | △69,367 |
| 車両運搬具（純額） | 1,363 | 661 |
| 工具、器具及び備品 | 976,535 | 1,000,205 |
| 減価償却累計額 | △897,090 | △904,668 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 79,445 | 95,537 |
| 土地 | 1,451,796 | 1,351,207 |
| リース資産 | 505,335 | 578,489 |
| 減価償却累計額 | △272,752 | △321,721 |
| リース資産（純額） | 232,582 | 256,767 |
| 建設仮勘定 | 5,505 | 863,608 |
| その他 | 107,874 | 110,558 |
| 減価償却累計額 | △101,535 | △107,259 |
| その他（純額） | 6,339 | 3,299 |
| 有形固定資産合計 | 4,708,277 | 5,312,540 |

（単位：千円）

| | 第68期<br>（平成23年12月31日） | 第69期<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 27,644 | 23,386 |
| ソフトウエア | 241,759 | 70,736 |
| リース資産 | 7,399 | 3,838 |
| その他 | 3,200 | 48,320 |
| 無形固定資産合計 | 280,004 | 146,282 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,792,598 | 3,217,563 |
| 関係会社株式 | 12,443,743 | 12,729,564 |
| 出資金 | 1,037 | 1,187 |
| 破産更生債権等 | 231,984 | 224,010 |
| 長期前払費用 | － | 2,749 |
| 繰延税金資産 | 622,601 | 525,130 |
| 退職保険 | 739,267 | 712,910 |
| その他 | 895,900 | 884,757 |
| 貸倒引当金 | △428,946 | △401,956 |
| 投資その他の資産合計 | 17,298,186 | 17,895,917 |
| 固定資産合計 | 22,286,467 | 23,354,741 |
| 資産合計 | 55,777,257 | 58,531,299 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,342,032 | 1,788,907 |
| 信託未払金 | 8,013,930 | 8,916,316 |
| 買掛金 | 1,873,130 | 1,848,908 |
| 短期借入金 | 2,916,319 | 3,026,752 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,081,000 | 2,180,600 |
| リース債務 | 100,186 | 102,578 |
| 未払金 | 904,445 | 908,627 |
| 未払費用 | 312,078 | 319,429 |
| 未払法人税等 | 984,025 | 1,053,496 |
| 未払消費税等 | 46,665 | 85,770 |
| 前受金 | 800 | 12,542 |
| 預り金 | 95,759 | 116,829 |
| 前受収益 | 823 | 617 |
| 賞与引当金 | 51,713 | 52,867 |
| その他 | 8,314 | 7,897 |
| 流動負債合計 | 21,731,225 | 20,422,141 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,143,000 | 4,475,600 |
| リース債務 | 152,091 | 171,378 |
| 退職給付引当金 | 1,793,762 | 1,803,246 |
| 受入保証金 | 765,381 | 781,429 |
| 資産除去債務 | 38,540 | 38,853 |
| その他 | 35,052 | 23,914 |
| 固定負債合計 | 4,927,827 | 7,294,422 |
| 負債合計 | 26,659,053 | 27,716,564 |

（単位：千円）

| | 第68期<br>（平成23年12月31日） | 第69期<br>（平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,911,700 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,039,545 | 6,039,545 |
| その他資本剰余金 | 2,492 | 2,492 |
| 資本剰余金合計 | 6,042,037 | 6,042,037 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 701,269 | 701,269 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 圧縮記帳積立金 | 316,513 | 307,074 |
| 別途積立金 | 13,900,000 | 14,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,013,628 | 2,573,420 |
| 利益剰余金合計 | 17,131,411 | 18,681,764 |
| 自己株式 | △1,031,124 | △1,031,173 |
| 株主資本合計 | 29,054,024 | 30,604,328 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64,179 | 210,406 |
| 評価・換算差額等合計 | 64,179 | 210,406 |
| 純資産合計 | 29,118,203 | 30,814,735 |
| 負債純資産合計 | 55,777,257 | 58,531,299 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 第68期<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 第69期<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 34,832,523 | 39,189,376 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,384,285 | 1,447,979 |
| 当期製品製造原価 | 9,928,315 | 10,788,422 |
| 当期商品仕入高 | 13,767,776 | 15,886,484 |
| 合計 | 25,080,377 | 28,122,886 |
| たな卸資産評価損 | 2,756 | 32,402 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,447,979 | 1,436,003 |
| 売上原価合計 | 23,635,153 | 26,719,285 |
| 売上総利益 | 11,197,369 | 12,470,091 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,622,555 | 8,864,054 |
| 営業利益 | 2,574,814 | 3,606,036 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36,015 | 34,074 |
| 有価証券利息 | 21,419 | 13,766 |
| 受取配当金 | 302,179 | 210,576 |
| 投資有価証券売却益 | 800 | － |
| 賃貸料収入 | 70,973 | 72,256 |
| スクラップ売却収入 | 77,428 | 63,273 |
| 雑収入 | 142,607 | 181,376 |
| 営業外収益合計 | 651,424 | 575,323 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 226,379 | 208,573 |
| 雑損失 | 27,460 | 8,205 |
| 営業外費用合計 | 253,839 | 216,778 |
| 経常利益 | 2,972,399 | 3,964,581 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 143 | 11 |
| 会員権売却益 | － | 285 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 128,784 | － |
| 関係会社清算益 | 16,634 | － |
| その他 | 12,412 | 270 |
| 特別利益合計 | 157,974 | 567 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 9,172 | 23,141 |
| 減損損失 | 67,195 | 104,833 |
| 災害による損失 | 25,736 | － |
| 投資有価証券評価損 | 154,213 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23,573 | － |
| その他 | 53,597 | 14,178 |
| 特別損失合計 | 333,488 | 142,153 |
| 税引前当期純利益 | 2,796,885 | 3,822,996 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,129,293 | 1,577,464 |
| 法人税等調整額 | △35,310 | 13,224 |
| 法人税等合計 | 1,093,983 | 1,590,688 |
| 当期純利益 | 1,702,902 | 2,232,307 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 第68期<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 第69期<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,884,238 | 6,911,700 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 27,462 | － |
| 当期変動額合計 | 27,462 | － |
| 当期末残高 | 6,911,700 | 6,911,700 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,012,083 | 6,039,545 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 27,462 | － |
| 当期変動額合計 | 27,462 | － |
| 当期末残高 | 6,039,545 | 6,039,545 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,492 | 2,492 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,492 | 2,492 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 701,269 | 701,269 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 701,269 | 701,269 |
| その他利益剰余金 | | |
| 研究開発積立金 | | |
| 当期首残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 当期首残高 | 325,342 | 316,513 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △8,828 | △9,439 |
| 当期変動額合計 | △8,828 | △9,439 |
| 当期末残高 | 316,513 | 307,074 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 11,400,000 | 13,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,500,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額合計 | 2,500,000 | 1,000,000 |
| 当期末残高 | 13,900,000 | 14,900,000 |

（単位：千円）

| | 第68期<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） | 第69期<br>（自　平成24年１月１日<br>至　平成24年12月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,450,472 | 2,013,628 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △648,575 | △681,954 |
| 当期純利益 | 1,702,902 | 2,232,307 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 8,828 | 9,439 |
| 別途積立金の積立 | △2,500,000 | △1,000,000 |
| 当期変動額合計 | △1,436,844 | 559,792 |
| 当期末残高 | 2,013,628 | 2,573,420 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △385,682 | △1,031,124 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △645,442 | △48 |
| 当期変動額合計 | △645,442 | △48 |
| 当期末残高 | △1,031,124 | △1,031,173 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 28,590,215 | 29,054,024 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 54,924 | － |
| 剰余金の配当 | △648,575 | △681,954 |
| 当期純利益 | 1,702,902 | 2,232,307 |
| 自己株式の取得 | △645,442 | △48 |
| 当期変動額合計 | 463,808 | 1,550,304 |
| 当期末残高 | 29,054,024 | 30,604,328 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △68,498 | 64,179 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 132,678 | 146,227 |
| 当期変動額合計 | 132,678 | 146,227 |
| 当期末残高 | 64,179 | 210,406 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 28,521,716 | 29,118,203 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 54,924 | － |
| 剰余金の配当 | △648,575 | △681,954 |
| 当期純利益 | 1,702,902 | 2,232,307 |
| 自己株式の取得 | △645,442 | △48 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 132,678 | 146,227 |
| 当期変動額合計 | 596,487 | 1,696,531 |
| 当期末残高 | 29,118,203 | 30,814,735 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年１月29日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社である岡部シビルエンジ㈱を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

１．合併の目的

岡部シビルエンジ㈱は、土木製品の仕入・販売業務を主に行っておりましたが、顧客サービスの更なる向上および経営の一層の効率化を図るために、本合併をすることといたしました。

２．合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、岡部シビルエンジ㈱は解散いたします。

３．合併期日

平成25年４月１日（予定）

４．合併に係る割当ての内容

岡部シビルエンジ㈱は当社の全額出資連結子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

５．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

６．当該事象の損益に与える影響額

平成25年12月期の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益として100,000千円（見込）を特別利益に計上する予定であります。

## ６．その他

（１）役員の異動

本日(平成25年２月13日)開示の「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

（２）その他

該当事項はありません。